

みなお通信

高崎市議会議員 高橋美奈雄

<市政相談連絡先>

〒370-0041

高崎市東貝沢町2丁目32-6

TEL&FAX 027-363-2733

E-mail: minao.t@jcom.home.ne.jp

新年明けましておめでとうございます。皆さまには、健やかに初春をお迎えのことと存じます。日頃より後援会をはじめとする地域の方々には、市政活動に温かいご理解とご協力をいただいておりますことに改めて感謝申し上げます。

さて、2024年は元日の能登半島地震や羽田空港での航空機事故など、衝撃的なニュースで始まりました。被災地への支援は継続されていますが、9月の豪雨被害もあり復興には時間がかかっています。

選挙イヤーでもあり、「政治とカネ」の問題が響き第50回衆院選では与党が過半数割れという結果になり、国は経済・財政・社会保障を一体として改革を進め、社会の持続可能性を確保しようとしています。

一方、スポーツでは、パリ五輪・パラリンピックで日本選手のメダルラッシュに沸き、選抜高校野球大会で健大高崎が県勢初優勝、夏の甲子園にも出場し、勇気と感動を与えてくれました。

異常気象による自然災害や農作物への被害、相次ぐ物価の高騰など厳しい一年であったと感じた方も多いことでしょう。いずれにしても、政治・経済の改革や推進には国民が納得できる明確で丁寧な説明が必要です。今年は議論により健全な社会の確立を望みたいものです。

このような時代だからこそ、安全でずっと住み続けたいまちづくりができるよう課題と魅力を研究し、住民の皆さまの声に耳を傾け、現場の状況を理解することが役割であるという考えのもと、初心を忘れず全力で議会活動に取り組んでまいりますので、引き続きご指導・ご支援をよろしくお願いいたします。

【12月市議会定例会報告】

令和6年第5回市議会定例会は、11月29日から12月16日までの18日間の会期で開かれました。本定例会では、請負契約締結の変更について（高崎市新労使会館建設工事）、高崎市企業版ふるさと納税基金条例の制定について、高崎市一般会計（第5・6号）及び特別会計補正予算議案などの審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

なお、一般会計の歳入歳出の総額は、約1,779億5,287万円になります。



十二月定例会

市政に対する一般質問

一般質問は、四日間にわたり二十七人の議員が行い、高橋みなおは一日目に登壇し、質問しました。以下、概要を報告します。

令和7年度当初予算編成方針と財政運営について

質問 新年度の予算編成については、これまで以上の厳しいものになり、国や県の補助や交付金など特定財源を積極的に活用し、一般財源を抑えたいという考えは認識している。そこで、現在の財政状況と令和7年度予算編成に係る基本方針について伺う。

答弁 昨年度と比較した本市の財政状況に大きな変化はないものと認識している。市内経済の成長と財政健全化を両立させる取り組みを推進しながら、メリハリのある予算編成に努めていく。

質問 県内の状況を見ると価格転嫁が徐々に進む一方で、人件費やエネルギーコストなどでダメージを受ける企業が多いとの分析もある。令和7年度の重点事業と予算規模、その中で一般財源が占める割合をどの程度に見込んでいるのか。

答弁 子ども子育て施策や社会保障関連経費の増加、都市基盤整備や防災対策、物価高

騰の影響を受ける市民・事業者等の経済的負担軽減施策などを着実に実施していかねばならないと考えている。予算規模は前年度に比べ減少すると見込み、一般財源の占める割合は増えることを予想しているが、本市の財政状況に影響を及ぼすものであるので、例年と大きく変わらないよう既存事業の見直しを含め検討している。

質問 高浜クリーンセンターや児童相談所の建設事業は終了するが、新駅や労使会館の建替えなどは継続される。普通建設事業費は令和6年度と比較してどのようなになるのか。

答弁 国庫補助対象の大型事業は終了するが、一般財源においては増加すると見込んでいる。

質問 新たに実施する給食費無償化及び軽減事業と高崎スマートIC産業団地A B地区への財政支援等、市の単独事業費抑制の考えとの整合性についてどのような考えか。

答弁 スピード感を持って推進しなければならぬ事業へ財源を優先的に配分する一方で、予算総額の抑制や財源の均衡化に向けた努力を継続的に進めていく。

質問 優先的な政策の実現に向けて財源をねん出する取り組みが財政健全化であり、行政コストの平準化も避けては通れないと考える。新年度は一般財源の必要額が市民要望や市議会各会派要望などにどのような対応

を考えているのか。

答弁 限られた財源を重点事業に効率的に活用するため、事業効果を再検証し、抜本的な見直しを行うなど削減調整項目の調整を進めていきたい。

質問 本市の単独事業が既に報道などで公表されている状況において、一般財源の充てられる事業が限られている中で、どこかにしわ寄せがいくのではないかと懸念されるがどのような認識なのか見解を。

答弁 財源については、経常的な事業に限らず、令和6年度においても重点事業としていた政策的な事業も含め、既存事業の見直しなどによる削減で賄うほか、基金や有利な起債の活用などについても再度研究することにより、現在進めている予算編成の中で一般財源の確保に努めていきたい。

♪ 後記 ♪

昭和49年4月に開校した東部小学校が創立50周年を迎えました。この間6千人以上の卒業生が巣立ち、現在では市内大規模校の一つとして、保護者、地域の皆様に温かく見守られていることを地元議員として嬉しく感じるとともにこれからも応援していきたいと思っています。

子どもたちが学習やスポーツ・芸術に熱意をもって取り組み、夢を忘れない豊かな感性を育むことのできる環境づくりに協力し、愛される学校であってほしいと願うのは私だけではないでしょう！